

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月9日

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所 東
コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 将
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長コーポレート本部長 (氏名) 佐藤 浩二 (TEL) 03-6427-5381
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,198	35.2	△28	—	△22	—	△18	—
2024年3月期第1四半期	1,626	21.2	91	37.6	93	30.9	62	46.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △18百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 62百万円(46.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△8.33	—
2024年3月期第1四半期	27.76	27.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,108	1,259	40.5
2024年3月期	3,186	1,278	40.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,259百万円 2024年3月期 1,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	10,000	32.2	330	0.4	330	△1.7	210	△8.7	92.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	2,274,400株	2024年3月期	2,274,400株
2025年3月期1Q	184株	2024年3月期	184株
2025年3月期1Q	2,274,216株	2024年3月期1Q	2,269,661株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページ(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済活動は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により緩やかな景気回復が見られる一方で、原燃料価格の高騰や円安による物価上昇、国際的な情勢不安は長期化しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性を波及させてまいりました。また、継続してテレビCM放映を行う事でブランド認知度向上にも努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,198,505千円(前年同期比35.2%増)、営業損失は28,159千円(前年同期は営業利益91,938千円)、経常損失は22,517千円(前年同期は経常利益93,945千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は18,955千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益62,995千円)となりました。また、工事件数は12,742件(前年同期は11,065件)となりました。

前第4四半期連結会計期間より株式会社アイピーエスを取得し連結子会社化しておりましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいため住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントとして記載を省略しておりました。当第1四半期連結会計期間より当該会社事業の当連結会計年度における重要性が高まったため、新たに「ソリューション事業」として記載しております。また、従来の株式会社交換できるくん及び株式会社KDサービスの住宅設備機器のeコマース事業につきましては、「住設DX事業」と記載しております。セグメントの業績は次のとおりであります。

①住設DX事業

当第1四半期連結累計期間における住設DX事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症の抑制や前事業年度より継続してテレビCMやタクシーCM等のメディア戦略を行ったことによるブランド認知向上効果があり1,951,681千円となりました。セグメント損失(営業損失)は、広告宣伝費用の投下に伴い12,727千円となりました。

②ソリューション事業

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は262,303千円、セグメント損失(営業損失)は教育研修コスト等の投下により9,115千円となりました。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化するマーケティングの手法です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,878,695千円となり、前連結会計年度末に比べ120,501千円の減少となりました。これは主にTVCM放映等により現金及び預金が81,860千円、注文増加による在庫消化により72,102千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,229,844千円となり、前連結会計年度末に比べ42,579千円増加となりました。これは主に、基幹システムの機能改修によりソフトウェアが49,057千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,108,540千円となり、前連結会計年度末に比べ77,921千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,398,767千円となり、前連結会計年度末に比べ11,445千円の減少となりました。これは主に、税金の納付により未払法人税等が32,326千円、前期末にストックした在庫商品の消化に伴い買掛金が43,431千円それぞれ減少した一方で、TVCM放映等により未払費用が37,710千円が増加したことによるものであります。

固定負債は450,423千円となり、前連結会計年度末に比べ47,520千円の減少となりました。これは主に借入金の返済に伴い長期借入金が48,505千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,849,191千円となり、前連結会計年度末に比べ58,966千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,259,348千円となり、前連結会計年度末に比べ18,955千円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が18,955千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,365	893,504
売掛金	608,555	622,143
商品	327,235	255,132
仕掛品	3,807	4,043
前払費用	68,632	90,447
未収還付法人税等	—	980
未収消費税等	—	4,086
その他	15,601	8,356
流動資産合計	1,999,197	1,878,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,537	135,222
減価償却累計額	△30,770	△33,586
建物(純額)	103,766	101,635
機械及び装置	306	306
減価償却累計額	△306	△306
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	41,744	42,019
減価償却累計額	△15,378	△17,023
工具、器具及び備品(純額)	26,366	24,995
車両運搬具	6,247	14,477
減価償却累計額	△5,394	△5,740
車両運搬具(純額)	852	8,737
有形固定資産合計	130,985	135,368
無形固定資産		
のれん	246,341	240,025
ソフトウェア	195,425	244,483
無形固定資産合計	441,767	484,508
投資その他の資産		
投資有価証券	20,949	21,150
出資金	510	510
長期前払費用	110,888	131,726
敷金及び保証金	125,504	126,157
保険積立金	322,793	290,610
繰延税金資産	29,866	35,811
その他	4,000	4,000
投資その他の資産合計	614,512	609,967
固定資産合計	1,187,264	1,229,844
資産合計	3,186,461	3,108,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,355	611,923
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	174,741	177,472
未払金	22,730	23,236
未払費用	172,374	210,085
契約負債	205,652	213,063
未払法人税等	37,627	5,300
未払消費税等	35,497	36,440
賞与引当金	47,657	60,697
その他	28,578	30,548
流動負債合計	1,410,213	1,398,767
固定負債		
長期借入金	368,675	320,170
その他	129,269	130,253
固定負債合計	497,944	450,423
負債合計	1,908,158	1,849,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,858	268,858
資本剰余金	188,858	188,858
利益剰余金	821,387	802,432
自己株式	△800	△800
株主資本合計	1,278,303	1,259,348
純資産合計	1,278,303	1,259,348
負債純資産合計	3,186,461	3,108,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,626,382	2,198,505
売上原価	1,242,386	1,702,341
売上総利益	383,995	496,163
販売費及び一般管理費	292,057	524,322
営業利益又は営業損失(△)	91,938	△28,159
営業外収益		
受取利息	—	9
為替差益	2,290	1,182
補助金収入	—	3,686
雑収入	89	1,451
営業外収益合計	2,379	6,329
営業外費用		
支払利息	372	688
営業外費用合計	372	688
経常利益又は経常損失(△)	93,945	△22,517
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	93,945	△22,517
法人税等	30,950	△3,562
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,995	△18,955
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	62,995	△18,955

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,995	△18,955
四半期包括利益	62,995	△18,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,995	△18,955

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年6月20日開催の取締役会において、株式会社ハマノテクニカルワークス(以下「ハマノテクニカルワークス」)、有限会社クリエイション(以下「クリエイション」)及び有限会社エボリューション(以下「エボリューション」)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ハマノテクニカルワークス	有限会社クリエイション	有限会社エボリューション
事業の内容	浴室暖房乾燥機等のメンテナンス	業務用アプリケーションの開発	経営コンサルタント及び不動産賃貸

② 企業結合を行った主な理由

当社は、巨大市場であるリフォーム市場の中の住宅設備機器のチェンジ領域においてWeb完結型の見積りで交換工事のデジタル変革(DX)を推進してまいりました。並行して、今後の更なる成長に向け、賃貸管理会社などの不動産関連会社や住宅設備機器メーカーに向けたサービスの充実を図り、巨大市場の一角を占めるBtoB領域の事業拡大を目指しております。

一方、ハマノテクニカルワークスをはじめとするグループ3社においては、住宅設備機器メーカーの修理代行業を柱にするとともに、その業務生産性を実現するためのシステム開発事業や修理体制を拡充するための住宅設備機器エンジニアの募集、育成ノウハウを有しております。

両社の強みを活かすことで、当社としては下記の点を中心として、BtoB事業の成長加速を見込んでおります。

イ BtoB領域における修理サービスへの新規参入

ハマノテクニカルワークス社は、住宅設備機器メーカーの修理代行サービスが事業の中核となっております。当社も交換サービスで様々な形で協力関係を有する住宅設備機器メーカーとの取引が拡大するとともに、将来的には、幅広い住宅設備機器メーカーへの修理代行サービスの提供が可能となります。

ロ 修理管理業務システム「RequestWise」をソリューション事業の商材として外販展開

クリエイション社が開発した「RequestWise」は修理受付け後、進捗管理や作業者の手配、修理完了報告や請求・支払の業務をワンストップで完結するシステムとなっております。実際、わずか6名の社員で年間30,000件超の修理サービスのデリバリー管理に対応しておりその少人数体制で質の高いオペレーションを実現できるのは、「RequestWise」が業務プラットフォームとしての完成度の高さを示しております。

「RequestWise」は、主要顧客となる住宅設備機器メーカー及びハマノテクニカルワークス以外の修理委託先にも有料で利用されており、住宅設備機器メーカーの修理業務をシームレスに遂行するために欠かせないプラットフォームとなっております。修理に限らず同様のオペレーションを有する企業において利用価値の高いソフトウェアのため、当社グループでシステムソリューションを提供するアイピーエス社を通じて外販展開を進めていく予定です。

ハ 電気工事士資格を有する施工職人の拡充

ハマノテクニカルワークスは年間30,000件超の修理サービスを6名の社員と、55名の契約職人で対応しております。契約職人はフリーランス志望の職人を募り、自社施設、自社カリキュラムによって基礎知識からお客様への接遇まで徹底的に研修を実施し、独自の基準をクリアした職人と契約をして修理作業を委託するモデルを実現しております。当社においても、同様の職人育成モデル構築の準備を進めているので、両者の融合によって、住設エンジニア育成事業の加速が図れると見込んでおります。

③ 企業結合日

2024年7月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ハマノテクニカルワークス

有限会社クリエイション

有限会社エボリューション

⑥ 取得する株式の数

被取得企業の名称	株式会社ハマノテクニカルワークス	有限会社クリエイション	有限会社エボリューション
取得株式数	200株	60株	60株
議決権比率	100%	100%	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	252,400	千円
取得原価		252,400	千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19,878千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額(注) 2
	住設DX事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,950,181	248,323	2,198,505	—	2,198,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	13,980	15,480	△15,480	—
計	1,951,681	262,303	2,213,985	△15,480	2,198,505
セグメント利益又は損失(△)	△12,727	△9,115	△21,842	△6,316	△28,159

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,316千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より株式会社アイピーエスを取得し連結子会社化しておりましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいため住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントとして記載を省略しておりました。当第1四半期連結会計期間より当該会社事業の当連結会計年度における重要性が高まったため、新たに「ソリューション事業」として記載しております。また、従来の株式会社交換できるくん及び株式会社KDサービスの事業につきましては、「住設DX事業」と記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	7,245千円	9,519千円
のれん償却額	—千円	6,316千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

サービス区分	売上高
商品売上	1,173,664
工事売上	452,717
顧客との契約から生じる収益	1,626,382
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,626,382

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

サービス区分	売上高
商品売上	1,434,927
工事売上	515,254
その他売上	248,323
顧客との契約から生じる収益	2,198,505
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,198,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。